

2026年2月3日

～現場のリアルから学ぶ変革の本質～ 地域建設業の未来を創るDX実践事例

2月24日(火)13時からオンラインセミナー開催《参加者募集》

産経新聞社(東京都千代田区、社長・近藤哲司)は、セミナー「地域建設業の未来を創るDX実践事例 ～現場のリアルから学ぶ変革の本質～」を、2月24日(火)13時からオンラインで開催。参加者を募集します。

 THE SANKEI SHIMBUN

オンライン開催 

地域建設業の 未来を創る DX実践事例

～現場のリアルから学ぶ変革の本質～



株式会社建設ITワールド
代表取締役
家入 龍太 氏



小柳建設株式会社
代表取締役社長 CEO
小柳 卓蔵 氏



美保テクノス株式会社
代表取締役社長
野津 健市 氏



美保テクノス株式会社
BIM戦略部執行役員部長
新田 唯史 氏

2026.2.24 (火) 13:00～

参加無料

見逃し配信あり

本セミナーでは、専門家や建設DXの先駆者たちが、最前線の試行錯誤から導き出された実践知を実例とともに解き明かします。リアルから導き出された変革のヒントをお持ち帰りください。

基調講演は、建設ITジャーナリストの家入龍太氏が、深刻な人手不足への対策として、若手だけでなく高齢者や障害者も活躍できる環境をつくる「職場のバリアフリー化」をDXを活かし、どう構築するかを講演します。

特別講演(1)では、小柳建設代表取締役社長の小柳卓蔵氏が、DXを単なるツール導入に終わらせず、組織のコミュニケーションや制度の課題を解決するための「手段」として使いこなす考え方を伝えます。

特別講演(2)では、美保テクノス株式会社の野津氏と新田氏が、地方ゼネコンの直面する特有の課題をBIMでどう解決してきたかを、事例をもとに紹介します。そのほか、日々の建設業に役立つツールの活用方法や導入事例を紹介します。

※先着500人、参加費無料。詳細・申し込みは下記URLからご確認ください

https://sankei.smktg.jp/public/seminar/view/5116?utm_source=prtimes&utm_medium=pressrelease_dx53&utm_campaign=content-text

オンラインセミナー「地域建設業の未来を創るDX実践事例 ～現場のリアルから学ぶ変革の本質～」

《基調講演》地方建設業が今すぐ始めるべき「建設DX」実践論

家入龍太氏 株式会社建設ITワールド 代表取締役

年々、深刻化する人手不足は、地域の建設業にも影響を及ぼし始めた。これからの建設業は、より高い「生産性向上」や「働き方改革」のほか、高齢のベテラン施工管理者や障害者なども働きやすい「職場のバリアフリー化」が求められる。それを実現IT活用の基本的な考え方と、市販品を中心とした活用方法を紹介する。

《特別講演(1)》変化を楽しもう。

小柳卓蔵氏 小柳建設株式会社 代表取締役社長 CEO

DXは目的ではなく課題解決の手段であるという”考え方”をベースに、当社の取り組み事例と成果をご紹介します。身近なコミュニケーション手段から制度の課題解決、さらには日本マイクロソフト社との共同プロジェクト、新オフィス建設で何を解決し、何が変化したかを伝える。

《特別講演(2)》地方ゼネコン型BIM導入の戦略と実践

野津健市氏 美保テクノス株式会社 代表取締役社長

新田唯史氏 美保テクノス株式会社 BIM戦略部 執行役員部長

2004年からBIMに取り組み、20年が過ぎました。現在では、BIMを地方ゼネコンの抱える様々な課題を解決する糸口と捉え、建築生産活動の全行程でのBIM活用を目指して活動しています。これまでの試行錯誤の歴史とともに、現在実践している自社独自のBIMへの取り組みと、その効果を最新事例を交えながらご紹介します。

《協賛社講演》LINE WORKS株式会社、株式会社ミツモア

【日時】 2026年2月24日(火)13:00～16:00(予定)

※オンラインセミナーの進行により、終了時間が前後する場合がございます

【定員】 500名 ※先着順、参加費無料



【詳細・申し込み】

【詳細・申し込み】

https://sankei.smktg.jp/public/seminar/view/5116?utm_source=prtimes&utm_medium=pressrelease_dx53&utm_campaign=content-text

【締め切り】 2026年2月24日(火)13:00まで

【主催】 産経新聞社

【協賛】 LINE WORKS株式会社、株式会社ビズリーチ、株式会社ミツモア ほか

【お問い合わせ】 産経新聞DXセミナー事務局 メール：ml.digitalsales@sankei.co.jp